

大規模災害時には建設分野が
その総力をあげて対応しています



東日本大震災における活動

大規模災害が発生した際には、最初に緊急輸送道路の確保(道路啓開)や津波浸水エリアの排水作業が必要となります。これらの作業が終わらないと自衛隊や警察の救助・救援活動を行うことが出来ません。

東日本大震災では、東北地方整備局が地元の土木・電気・機械などの建設業者と連携し、緊急輸送道路の確保(道路啓開)を行いました。

また、仙台空港周辺の津波浸水エリアでは、全国の排水ポンプ車120台を集結し、排水作業を行いました。

中部地方整備局も、発災翌日(3/12)には中部地方の地元の建設業者と一緒に、東北地方の支援に出動し、津波による浸水エリアの排水作業など応急活動を行いました。

協定企業等

延べ派遣人数: **5,351人・日** ※H23.6.1時点



一刻も早い道路啓開作業を実施する建設業者



夜間の救助、復旧
作業に向け照明車を
設置

飛騨三協防災対策協議会

岐阜県建設業協会
三重県建設業協会
日本建設業連合会中部支部
日本建設機械化協会中部支部
建設電気技術協会中部支部
河川ポンプ施設技術協会
日本橋梁建設協会
建設コンサルタンツ協会
プレストレストコンクリート協会
中部地質調査業協会 等

長野県南部防災対策協議会

静岡・島田・清水建設業協会

愛知県建設業協会



排水前



排水後

浸水した仙台空港周辺の排水作業を実施する建設業者



各地域での24h体制の排水作業により自衛隊等の救助活動が可能となる



緊急支援物資船入港



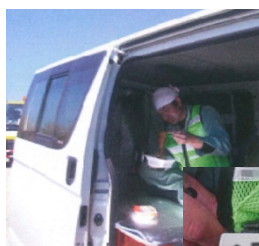
港湾内の障害物を取り除く建設業者



被災道路の調査
(建設コンサルタンツ協会)



コンクリート構造物の被害調査
(プレストレストコンクリート協会)



作業員は車中で休息をとり、放射能測定器を身につけて作業に従事



降雪の中、排水作業の準備を行う建設業者他



交通開放



震災後の津波堆積物調査
(中部地質調査業協会)



燃料不足対応のための
軽油運搬(建設業者)



原発20km圏内において、KU-SATを
設営(建設電気技術協会)



仮橋による流出橋梁の応急復旧
(日本橋梁建設協会)

台風12号・15号における活動

台風12号・15号では、浸水、土砂災害、道路の通行止めなどの被害が発生しました。

これらに際し、中部地方整備局では、道路の復旧や、通信手段の確保、排水エリアの排水作業などを地元の建設業者と一緒に進めて行きました。また、特に被害の大きかった熊野地域では、県と合同でプロジェクトチームを結成し、地元のコンサルタント会社と一緒に災害復旧に努めました。

● 台風12号(H23.8.25～9.4)

排水ポンプ車による内水排除



三重県紀宝町鮎田地区において、24h体制で排水ポンプ車による内水排除を実施(日本建設機械化協会中部支部他)

衛星小型画像伝送装置(Ku-SAT)による情報伝達



地元自治体の要望により、
給水タンクを地元中学校に設置
(日本道路建設業協会中部支部他)



三重県熊野市の国道42号(大泊付近)の土砂流出箇所について、映像伝送による被災状況の監視作業を実施(建設電気技術協会中部支部)

三重大学 林名誉教授等と三重県熊野市寺谷地区において、土砂災害の発生箇所における復旧方法や降雨時の対処方法等(避難準備情報の解除等)について調査検討を実施

●台風15号(H23.13～21)

大型土のう設置作業



庄内川堤防洗掘箇所において、被害の拡大防止のため、応急処置として大型土のうを設置(建設業協会他)

「国道21号御嵩町次月地区災害調査検討委員会」



岐阜大学八嶋教授を委員長とする「国道21号御嵩町次月地区災害調査検討委員会」を設置(下)、(上)は道路災害を診断している様子

中部における連携強化

大規模災害時に迅速に対応するためには、日頃から関係機関と連携した訓練が重要です。
中部地方整備局では、巨大地震・津波を想定した広域的防災訓練や水防訓練などを、建設・コンサルタント業界、大学などの研究機関などと合同で実施し、大規模災害に備えています。

●H24.3.13 広域的な被害を想定した連携訓練を実施

(東海・東南海・南海地震に備え、防災機関、ライフライン機関、大学、建設業団体等が一体となり、防災力の向上を目指し広域的な地震防災訓練を実施)



新東名高速道路(駿河湾沼津SA)



新東名高速道路(静岡SA・下)



新東名高速道路(浜松SA)

中部地方整備局、各県警本部、建設業者、トラック協会等が参集し、道路啓開に出発

●H24.5.27 水防訓練

(水防関係機関、水防管理団体等が連携した水防訓練を実施)



建設業者による大型土のう設置

国土交通省



名古屋港

(社)日本埋立浚渫協会による
航路啓開(漂流船の揚収)

制作元

国土交通省中部地方整備局 企画部防災課
〒460-8514
名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎2号館
Tel: 052-953-8357

H24.6 Ver.2.00